

KAFM-WJ 35

タイトル

観光産業と企業形態(老舗・上場)との相関分析例
-3x3 マトリクスによる整理-

著者

山本 健人・前川 佳一

発行年月日

2024年3月5日

監修

若林直樹

山本 健人・前川 佳一

2024年3月5日

観光産業と企業形態（老舗・上場）との相関分析例

-3x3 マトリクスによる整理-

山本 健人*
前川 佳一**

*京都大学大学院経営管理教育部 観光経営科学コース

**京都大学大学院経営管理研究部 特定教授

本稿前半では、企業形態として、「老舗」と「上場」を取り上げ、観光産業を現地活動調査による 18 分類を用い、各都道府県の老舗企業率、上場企業率および観光産業 18 分類のデータ間での相関係数を分析、導出された相関関係から観光産業を 3x3 によって分類する。後半では、前半で得たデータを使用しながら、観光産業が企業形態に与える影響の違いから、観光産業の 3x3 分類を試考する。

目次

1. はじめに.....	2
2. 各都道府県観光産業の定量化.....	4
3. 各都道府県老舗企業率および上場率の算出.....	5
4. 上記2つより導出したデータから観光産業および老舗企業率、上場率との相関係数の算出.....	6
5. 考察.....	7
6. 本研究の限界.....	8
7. おわりに	
別添資料 1.....	9
別添資料 2.....	10

1. はじめに

1-1 研究の背景と目的

「観光」と「老舗」という言葉の間に、直感的に親和性を覚えることはないだろうか。例えば、観光地として寺社・仏閣・城があり、その周囲に古くから店を構える老舗が広がる町並みが情景に浮かぶ方は少なくないだろう。そのような直感的な印象を定量的な観点から実証するべく、本研究は都道府県別の観光客数（本研究では、取得できる統計データの都合上、宿泊者数＝観光客数とみなす）と老舗企業数（本研究の老舗とは、創業から100年以上経た企業）を比較したことからはじまる。その都道府県別の観光客数と老舗企業数の比較は、図-1の通りである。両者間に（因果関係はともかく少なくとも）相関関係があることを確認することができた。

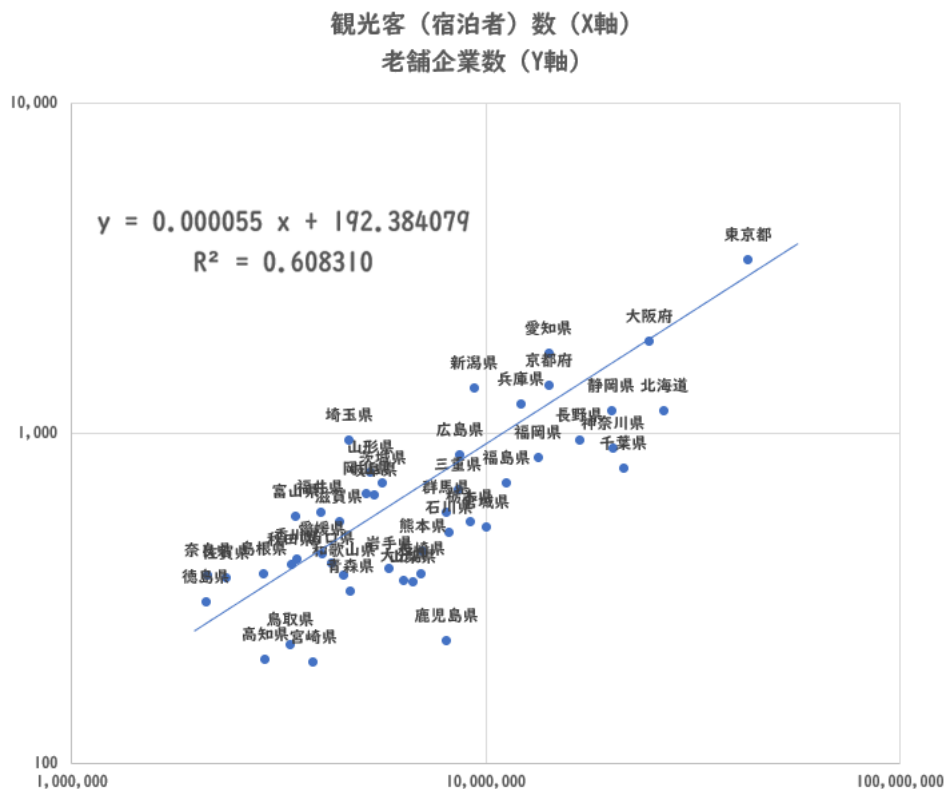


図-1 都道府県別観光客（宿泊者数）と老舗企業数の比較

(出所) [日本交通公社, 2019][帝国データバンク, 2008]より筆者作成

これが老舗企業に独自のものであるかを検証することを目的として、同様の手法で都道府県別の観光客数と企業数および上場企業数を比較したものが、以下図-2、図-3の通りである。いずれも一定の相関があることが確認できた。

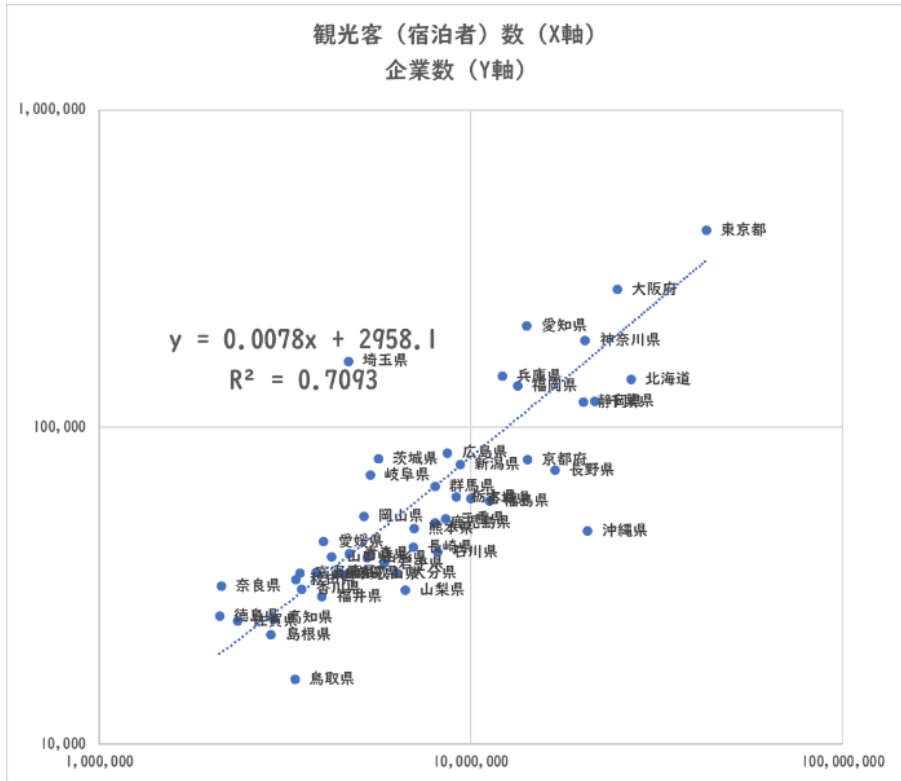


図-2 都道府県別観光客（宿泊者数）と企業数の比較

(出所) [日本交通公社, 2019][帝国データバンク, 2008]より筆者作成

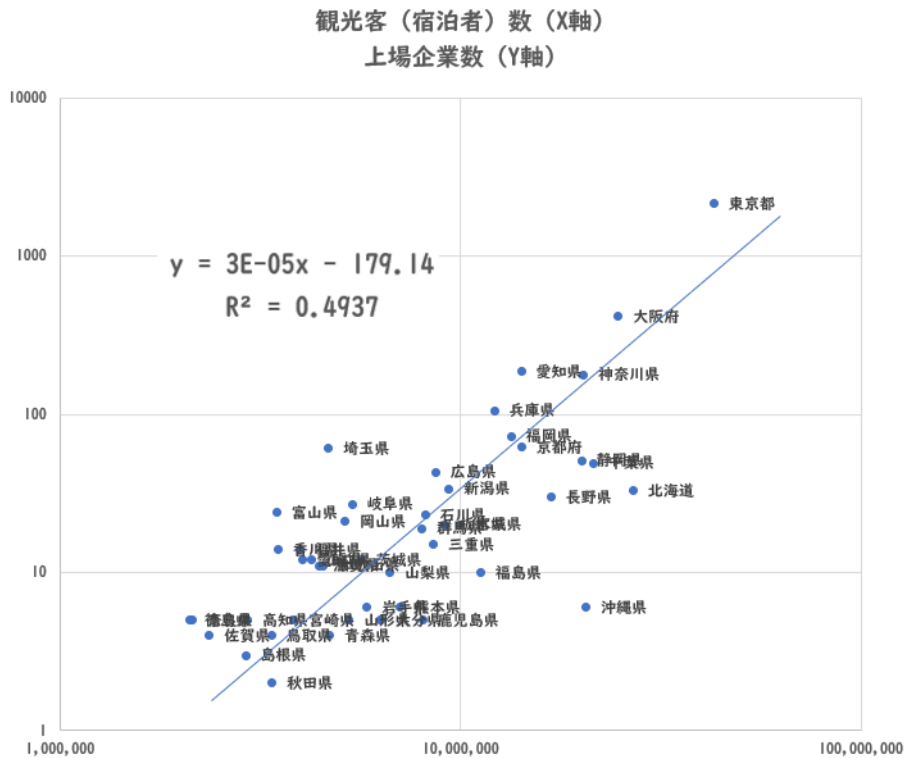


図-3 都道府県別観光客（宿泊者数）と上場企業数の比較

(出所) [日本交通公社, 2019][帝国データバンク, 2008]より筆者作成

ここで、それぞれの相関係数を比較すると、相関の度合いは 企業数 > 老舗企業数 > 上場企業数（観光客数との相関係数: 企業数 0.71、老舗企業数 0.61、上場企業数 0.49）という大小関係となる。こうした大小関係になる要因例として、沖縄県は観光客が全国 5 番目に多いが、老舗企業は 21 軒、上場企業 6 社と極端に少ないことが挙げられる。

このように観光と企業に相関がみられる一方で、老舗企業数・上場企業数との相関度合いが異なる。この事実から、「観光」が「老舗」と「上場」という企業形態にそれぞれ与える影響が違うという推論が立てられた。こうした背景から、本研究は二つの企業形態（老舗・上場）に与える影響の違いから観光産業を分析することを目的とした。

1-2 研究方法

本研究では、都道府県別の観光データおよび企業数データに着目し、分析を行った。都道府県別データを用いた理由は、以下の通りである。

- ・都道府県数“47”というサイズが分析に実用的であること（市区町村だと多く、地方区分だと少ない）
 - ・都道府県統計データは比較的整理されており、利用可能なデータが豊富であること
 - ・各都道府県で、地域性があり比較分析が有効であること
 - ・各都道府県に対する定性的な認識・経験との整合が可能であること（北海道なら〇〇等のイメージ）
- また、都道府県別データを用いて、実施した分析は以下の3つである。

- ・各都道府県観光産業の定量化
[日本交通公社, 2019] 現地活動調査を用いた各都道府県における観光産業の定量化
- ・各都道府県老舗企業率および上場率の算出
[日本交通公社, 2019]および[中小企業庁, 2016]を
- ・上記2つより導出したデータから観光産業および老舗企業率、上場率との相関係数の算出

2. 各都道府県観光産業の定量化

各都道府県における観光産業を分析するため、日本交通公社公益財団法人（2019）「旅行年報 2019」で実施された旅行先（都道府県）別の現地活動調査を使用して、各都道府県における観光産業の定量化を 18 種類の分類を通じて実施した。なお、2020 年以降のコロナ禍の影響を加味し、本研究では 2019 年データを用いた。観光産業 18 種類の分類は以下表-1 の通りである。

表-1 旅行先（都道府県）別の現地活動調査における観光活動 18 分類
(出所) [日本交通公社, 2019]より

観光内容
歴史・文化的な名所の訪問
温泉
美術館・博物館
自然や景勝地の訪問
祭り・イベント
まち並み散策・まち歩き
季節の花見
現地グルメ・名物料理
リゾート滞在（高原）
写真・写生
都市観光・都会見物
ドライブ
家族や親戚、友人知人訪問
芸術鑑賞（観劇・コンサート・ライブなど）
水族館・観光施設・動物園
レジャーランド・テーマパーク
ショッピング・買い物
リゾート滞在（海浜）

本調査は複数回答可のアンケートの為、回答結果 (%) の総和は都道府県によって異なる。たとえば総和最低は千葉県の191.4で、これは「レジャーランド・テーマパーク」に集中しているためと推測できる。一方最高は島根県の340.3で、これは多くの項目、「名所」、「温泉」、「景勝地」、「まち歩き」その他に重複分散しているためと考えられる。そのため、各項目 (%) の総和で、各項目を割ることにより標準化した。以下、図-4 が全国平均および各都道府県の観光産業比率の一例である。京都府では、歴史・文化的な名所の訪問が27.56%で1番を占める一方で、東京都では、ショッピング・買い物が15.69%を占めるなど、各都道府県の観光産業に対する印象と一定程度整合する結果となっている。全都道府県のデータについては別添資料1としてまとめた。

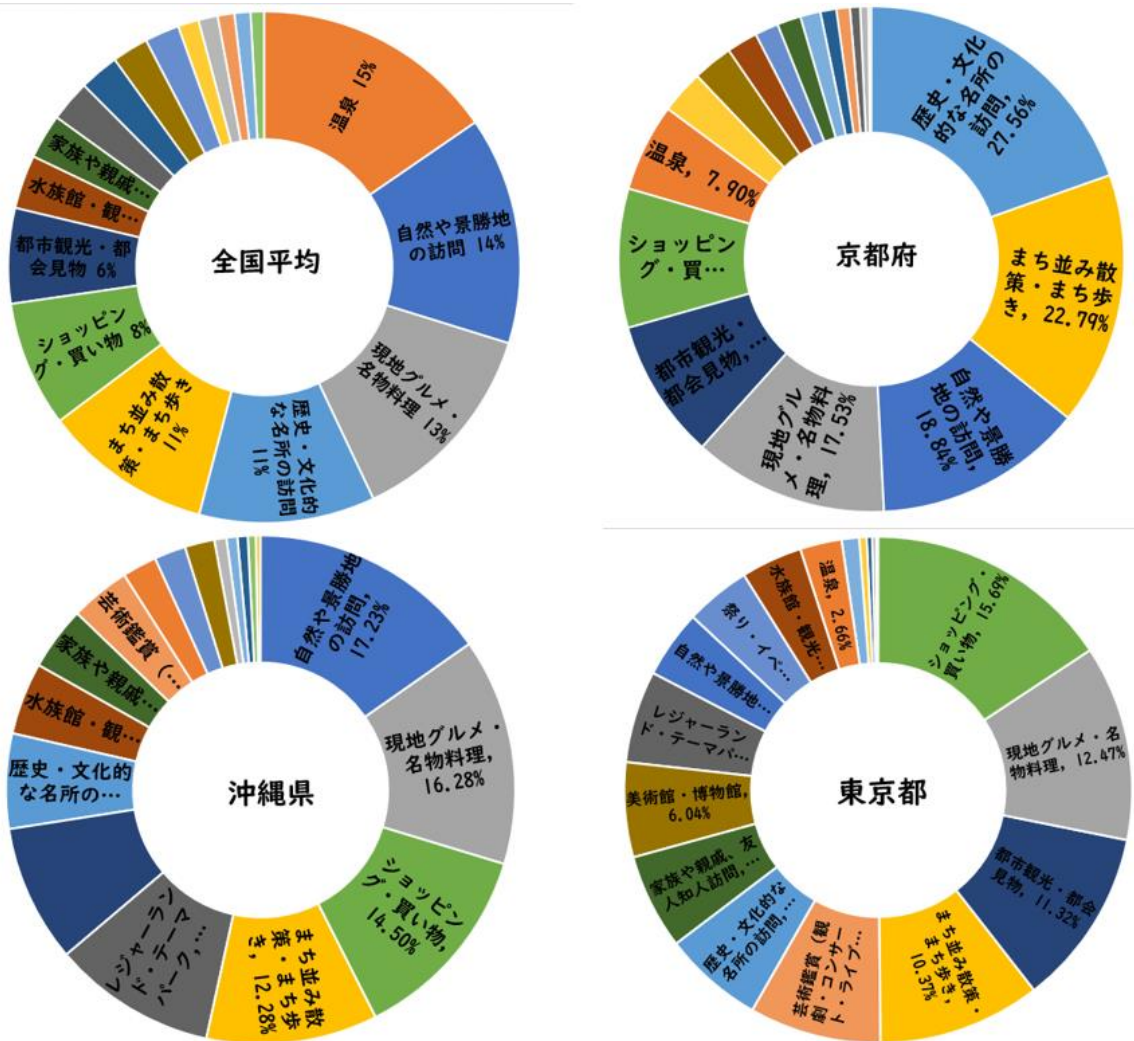


図4 都道府県別観光産業比率例

(出所) 日本交通公社公益財団法人.旅行年報 2019 より筆者作成

3. 各都道府県老舗企業率および上場率の算出

各都道府県における老舗企業率および上場率の算出については、それぞれ以下の計算式を用いた。

老舗率 = 老舗企業数/企業数

上場率 = 上場企業数/企業数

なお、老舗企業数は、[帝国データバンク、2008]、企業数は [中小企業庁、2016]、上場企業数は2023年10月30日時点で東証プライム・スタンダード・グロース上場企業を参照した。各都道府県の老舗率・上場率を2x2座標にプロットした結果が図-5である。なお、全都道府県の数値については、別添資料2としてまとめた。

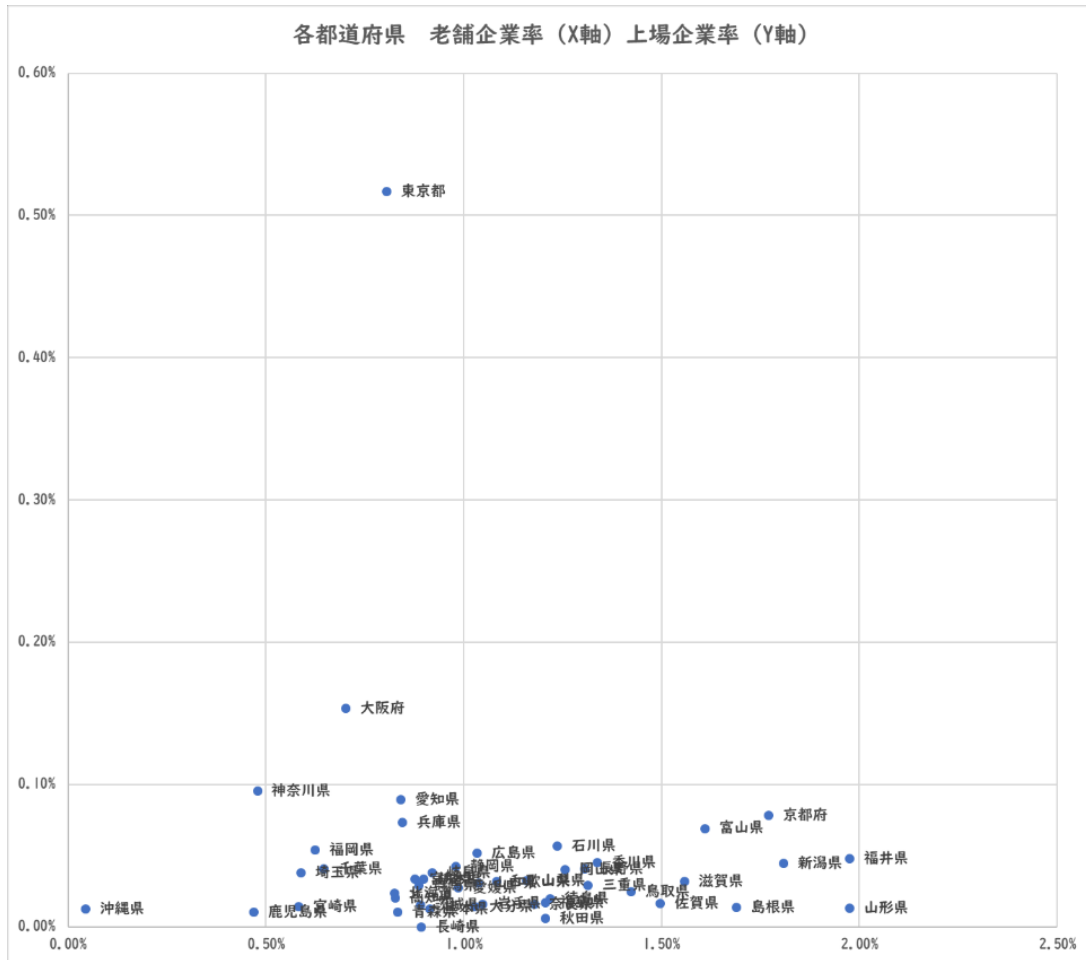


図-5 都道府県別老舗企業率と上場企業率 (出所) 筆者作成

4. 観光産業および老舗企業率、上場率との相関係数の算出

上記2つより導出した都道府県別データを用いて、各都道府県における各観光産業比率と各都道府県老舗企業率と上場率の相関係数を算出した。その結果を表2に示す。

表-2 都道府県別データに基づく 18 種類の観光産業と老舗企業率/上場率の相関一覧

(出所) 筆者作成

観光内容	老舗率との相関	上場率との相関
歴史・文化的な名所の訪問	0.40	(0.21)
温泉	0.33	(0.38)
美術館・博物館	0.31	0.23
自然や景勝地の訪問	0.21	(0.52)
祭り・イベント	0.20	0.10
まち並み散策・まち歩き	0.14	(0.07)
季節の花見	0.07	(0.17)
現地グルメ・名物料理	0.00	(0.13)
リゾート滞在 (高原)	(0.05)	(0.08)
写真・写生	(0.06)	(0.06)
都市観光・都会見物	(0.08)	0.23
ドライブ	(0.09)	(0.36)
家族や親戚、友人知人訪問	(0.11)	0.14
芸術鑑賞 (観劇・コンサート・ライブなど)	(0.21)	0.70
水族館・観光施設・動物園	(0.28)	(0.01)
レジャーランド・テーマパーク	(0.31)	0.21
ショッピング・買い物	(0.32)	0.36
リゾート滞在 (海浜)	(0.43)	(0.12)

本結果の分析は次の通りである。例えば、温泉の場合、老舗率に対しては 0.33 で正の相関、上場率に対しては -0.38 で負の相関であることを示す。こうした各相関係数の大小で、0.2 以上をポジティブ（正）、0.2 未満かつ -0.2 より大きい場合を中立、0.2 以下をネガティブ（負）として、老舗率・上場率との相関係数から 18 種類の観光産業を 3x3 で整理したものが以下表-3 である。

表-3 老舗企業率・上場率との相関関係による観光産業の 3x3 整理

(出所) 筆者作成

		上場率との相関		
相関関係		ポジティブ ($R \geq 0.2$)	中立 ($0.2 > R > -0.2$)	ネガティブ ($R \leq -0.2$)
老舗企業率 との相関	ポジティブ ($R \geq 0.2$)	美術館・博物館	祭り・イベント	歴史・文化的な名所の訪問 温泉 自然や景勝地の訪問
	中立 ($0.2 > R > -0.2$)	-	まち並み散策・まち歩き 季節の花見 現地グルメ・名物料理 リゾート滞在（高原） 写真・写生 家族や親戚、友人知人訪問	ドライブ
	ネガティブ ($R \leq -0.2$)	芸術鑑賞（観劇・コンサート・ライブなど） ショッピング・買い物 レジャーランド・テーマパーク	水族館・観光施設・動物園 リゾート滞在（海浜）	-

5. 考察

観光産業を独立変数、企業形態を目的変数と捉えた時、老舗化・上場化に与える影響は様々であるが、「上場」「老舗」両者に正の相関を持つ観光産業は、18 分類のうち「美術館・博物館」のみであった。一方で、老舗企業率と上場率それぞれにたいして正負反対の相関係数を持つ 6 つの観光産業（歴史・文化的な名所の訪問、温泉、自然や景勝地の訪問、芸術鑑賞（観劇・コンサート・ライブなど）、ショッピング・買い物、レジャーランド・テーマパーク）に注目すると、それら観光産業がそれぞれの企業形態に対してトレードオフの関係にあることがうかがえる。

老舗指向の観光産業（老舗には正の相関、上場には負の相関）

- 歴史・文化的な名所の訪問、温泉、自然や景勝地の訪問

上場指向の観光産業（老舗には負の相関、上場には正の相関）

- 芸術鑑賞（観劇・コンサート・ライブ）、ショッピング・買い物、レジャーランド・テーマパーク

この事実から、これらの観光産業の推進は、異なる指向を持つ事業者間において対立を生む可能性を示唆する。例えば、歴史・文化的な名所の訪問を推進するための、歴史・文化保護活動は、老舗指向の事業者にとっては好ましい街並みが保全される一方で、上場指向の事業者にとっては開発の障害となり好ましくない状況が考えられる。これらの整理は、観光産業が企業形態に与える影響の多様性を示し、その内容によってポジティブ・ネガティブが変わる可能性を示唆する。

換言すると、東京や大阪といった上場企業の集中する都市と親和性の高いであろう観光産業（劇場やショッピング、レジャーランドなど）に対して、老舗企業の多く残る地方都市と親和性が高いであろう観光産業（史跡や温泉）が存在し、観光産業の性質の多様さがうかがえた。一方で、そうした観光産業の多様性は、観光産業推進における地域ステークホルダー間における利害対立の可能性および、そのマネジメントの難しさを示唆する。その点で、両企業形態に対してポジティブなデータを示した「美術館・博物館」「祭り・イベント」のような観光産業の存在も明らかとなった。

6. 本研究の限界

本研究の限界として、以下4点が指摘される。

- ・企業形態が動的事象であるのに対して、観光統計が2019年度の静的データに留まる。
- ・活動内容調査の分類に曖昧さが見られる。
 - 例) インスタ映えを目的とした観光行動を「写真」と捉えるのか、被写体に注目し「祭り」「自然」とするのか
- ・都道府県別データに基づくことが、経済実態に即さないケースが相当数想定される。
 - 例) 企業集積と観光が物理的距離で分離している北海道
企業集積地:札幌市 - 420km - 観光地:知床半島 両者間に影響はあるといえるのか
経済圏が県境をまたがる首都圏
千葉県にあるディズニーランドの影響を受ける、隣接する東京都江東区(下町の老舗企業)の経済
- ・本研究の主張は相関関係にとどまり、因果関係の実証には至らない。
 - 例) 美術館を建設すれば、老舗企業や上場企業は増加するのか、その逆なのか、一切因果は無いのか

7. おわりに

本研究の試みは、「観光」と「老舗」に対する直感的な親和性を契機に、それを定量的に実証しようとするものである。その試みにおいて、最大のチャレンジとなったことは観光産業を定量化するプロセスであった。今回、旅行者への調査に注目し、旅先における活動の分類から各都道府県の観光産業を定量化することを試みたが、この手法には改善できる領域が大きく、継続課題として取り組んでいきたい。

今回の研究目的である観光産業と企業形態の関係性に目を向ければ、その結果は定性的な印象とある程度整合する結果を得ることができた。前述のように、上場企業の集中する大都市圏と親和性の高いであろう観光産業(劇場やショッピング、レジャーランドなど)に対して、老舗企業の多く残る地方都市と親和性が高いであろう観光産業(史跡や温泉)が存在し、観光産業の性質の多様さがうかがえた。そうした観光産業の多様性は、観光産業推進における地域ステークホルダー間における利害対立の可能性および、そのマネジメントの難しさを示唆する。その点で、両企業形態に対してポジティブなデータを示した「美術館・博物館」「祭り・イベント」の2つの観光産業は、トレードオフによることないWin-Winの解決可能性を示したことは発見であった。

8. 参考資料

- 中小企業庁. (2016). 都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者総数参照先：
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/index.htm 2024年1月12日取得
- 帝国データバンク. (2008). TDB REPORT VOL92 2008.6 特集 伸びる老舗、変わる老舗. 8.
- 日本交通公社公益財団法人. (2019). 旅行年報 2019. 参照先：<https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2019/10/Annual-Report-all-2019.pdf> 2024年1月12日取得

別添資料 1

[日本交通公社, 2019] 現地活動調査を用いた各都道府県における観光産業の定量化結果一覧

都道府県	自然や景勝地の訪問	温泉	現地グルメ・名物料理	まち並み散策・まち歩き	歴史・文化的な名所の訪問	ショッピング・買い物	都市観光・都会見物	水族館・観光施設・動物園	レジャーランド・テーマパーク	美術館・博物館	ドライブ	家族や親戚・友人知人訪問	祭り・イベント	芸術鑑賞(観劇・コンサート・ライブなど)	リゾート滞在(海浜)	季節の花見	写真・写生	リゾート滞在(高原)
愛知県	8.96%	9.49%	15.44%	10.51%	9.29%	8.76%	7.01%	4.40%	5.99%	2.65%	2.61%	4.60%	3.26%	3.38%	0.98%	1.10%	1.34%	0.20%
愛媛県	9.44%	20.98%	15.41%	14.00%	10.65%	5.19%	6.08%	3.59%	0.66%	2.38%	2.30%	3.28%	1.68%	1.01%	0.59%	0.55%	1.60%	0.62%
茨城県	16.14%	15.38%	11.19%	11.63%	8.21%	5.52%	6.44%	4.51%	3.30%	0.89%	4.51%	4.07%	2.58%	1.29%	2.09%	2.25%	0.00%	0.00%
岡山県	15.61%	13.20%	7.08%	15.06%	13.49%	7.80%	7.99%	3.28%	1.60%	2.95%	3.03%	3.28%	2.55%	0.58%	0.00%	1.09%	0.73%	0.66%
沖縄県	17.23%	2.29%	13.56%	9.64%	8.97%	8.72%	7.19%	7.74%	1.96%	0.34%	5.29%	0.76%	1.71%	0.80%	10.74%	0.80%	1.90%	0.37%
岩手県	19.11%	23.15%	9.18%	11.63%	8.35%	5.62%	7.82%	2.37%	0.53%	1.67%	5.10%	3.12%	2.64%	0.00%	0.88%	2.24%	2.11%	1.01%
岐阜県	15.31%	22.72%	12.39%	15.94%	9.84%	7.71%	3.33%	0.94%	0.60%	1.27%	2.51%	2.28%	1.16%	0.00%	0.00%	2.21%	1.42%	0.37%
宮崎県	17.32%	14.83%	13.27%	8.85%	10.74%	8.85%	7.47%	0.59%	2.60%	0.63%	5.20%	4.16%	0.63%	1.56%	4.05%	1.38%	0.00%	0.74%
宮城県	13.38%	13.49%	14.17%	13.19%	9.44%	10.16%	8.83%	4.02%	1.74%	1.29%	0.19%	3.41%	2.50%	1.82%	0.00%	0.95%	0.68%	0.76%
京都府	13.40%	5.62%	12.47%	16.20%	19.60%	8.89%	8.95%	1.98%	0.65%	2.56%	1.02%	1.51%	1.51%	0.86%	0.52%	2.78%	1.30%	0.19%
熊本県	13.81%	19.78%	15.64%	6.31%	8.20%	9.85%	6.14%	1.33%	3.86%	1.47%	3.05%	3.12%	0.77%	0.98%	0.32%	1.75%	2.70%	0.91%
群馬県	16.11%	26.83%	11.93%	11.93%	7.80%	6.44%	4.45%	2.46%	1.13%	0.94%	2.18%	1.91%	1.83%	0.39%	0.16%	1.09%	0.98%	1.44%
広島県	13.71%	7.19%	16.41%	12.27%	15.63%	9.88%	8.20%	2.46%	0.23%	3.63%	0.86%	2.27%	2.81%	1.21%	1.52%	0.55%	0.94%	0.23%
香川県	14.53%	9.96%	18.06%	11.12%	14.32%	6.22%	7.84%	3.20%	3.53%	1.29%	1.69%	1.15%	1.04%	0.00%	1.98%	0.43%	0.58%	
高知県	14.16%	7.04%	19.06%	11.53%	14.27%	5.20%	6.03%	3.92%	4.41%	2.22%	2.15%	5.84%	2.15%	0.00%	0.00%	0.00%	0.68%	1.36%
佐賀県	10.35%	26.62%	14.27%	7.70%	15.36%	6.97%	1.96%	0.96%	2.64%	4.01%	1.23%	2.32%	4.38%	0.00%	0.00%	1.23%	0.00%	0.00%
埼玉県	14.61%	10.46%	10.46%	10.78%	7.28%	11.25%	4.11%	2.57%	2.43%	3.03%	1.73%	9.85%	1.49%	0.79%	0.75%	3.64%	0.70%	1.40%
三重県	14.24%	16.31%	12.66%	10.55%	13.06%	7.71%	4.69%	5.42%	6.24%	1.00%	1.66%	0.74%	0.96%	0.48%	1.66%	1.03%	0.74%	0.85%
山形県	16.13%	22.62%	12.82%	8.57%	14.16%	6.26%	3.43%	3.65%	1.34%	1.68%	2.79%	2.16%	2.61%	0.00%	0.48%	0.89%	0.41%	0.00%
山口県	13.45%	12.87%	15.50%	12.44%	12.38%	6.34%	5.46%	1.79%	2.08%	0.88%	1.69%	1.17%	0.81%	0.39%	0.88%	0.65%	0.58%	0.65%
山梨県	18.12%	19.69%	13.84%	6.88%	6.70%	6.55%	3.44%	4.36%	3.18%	2.60%	4.28%	0.26%	1.79%	0.00%	0.22%	3.04%	1.24%	3.81%
滋賀県	15.80%	12.49%	11.06%	13.29%	16.39%	5.74%	3.23%	1.55%	1.84%	5.03%	4.44%	1.26%	2.56%	1.84%	1.30%	0.63%	1.55%	0.00%
鹿児島県	18.83%	16.54%	12.71%	9.31%	12.71%	7.36%	5.95%	2.59%	0.50%	1.18%	3.40%	3.13%	2.22%	0.00%	1.82%	0.74%	0.27%	0.74%
秋田県	16.16%	18.76%	11.91%	10.65%	10.57%	8.90%	2.46%	2.16%	0.00%	2.38%	5.40%	3.50%	2.27%	0.60%	0.63%	1.82%	1.23%	0.60%
新潟県	13.94%	20.00%	13.94%	8.78%	8.49%	7.42%	5.20%	2.17%	0.90%	1.07%	2.94%	3.97%	3.03%	1.83%	1.32%	2.95%	0.51%	2.13%
神奈川県	13.21%	17.08%	11.38%	10.65%	7.98%	9.17%	7.06%	4.22%	2.92%	4.22%	1.51%	2.92%	1.83%	1.55%	0.74%	1.30%	0.70%	1.58%
青森県	15.02%	17.06%	12.11%	11.70%	13.43%	7.54%	6.47%	2.70%	1.11%	1.35%	0.97%	0.93%	1.94%	2.39%	0.73%	2.18%	1.45%	0.93%
静岡県	15.70%	20.96%	13.92%	8.93%	7.64%	4.09%	2.23%	2.23%	2.23%	2.31%	3.29%	1.29%	1.29%	0.79%	1.82%	2.23%	0.79%	1.40%
石川県	13.64%	13.46%	14.51%	12.56%	12.35%	7.84%	8.76%	2.78%	0.81%	5.12%	1.65%	1.76%	1.32%	1.02%	0.78%	0.54%	0.93%	0.18%
千葉県	10.14%	11.34%	10.03%	7.84%	5.12%	9.82%	3.45%	4.55%	21.73%	0.52%	2.72%	1.78%	3.50%	0.84%	4.02%	1.36%	1.25%	0.00%
大阪府	3.48%	1.96%	12.91%	9.74%	5.40%	11.50%	7.81%	4.10%	9.29%	1.69%	0.59%	3.61%	1.79%	3.41%	0.69%	0.28%	0.62%	0.45%
大分県	19.31%	30.77%	16.71%	13.93%	7.03%	8.42%	4.17%	7.16%	2.08%	1.35%	2.73%	1.00%	1.82%	0.26%	0.91%	0.82%	1.48%	1.17%
長崎県	15.69%	10.61%	15.48%	13.36%	15.98%	8.31%	8.03%	3.22%	7.42%	2.83%	0.79%	2.76%	2.04%	0.29%	1.00%	1.47%	0.82%	0.29%
長野県	15.06%	17.85%	10.58%	7.76%	7.21%	7.85%	2.04%	1.66%	0.49%	1.91%	2.76%	1.69%	0.81%	0.45%	0.26%	1.36%	1.49%	4.87%
鳥取県	17.94%	21.18%	12.51%	11.50%	10.29%	5.43%	5.01%	1.09%	1.36%	2.19%	2.19%	2.49%	0.00%	0.00%	0.72%	0.87%	1.62%	0.00%
島根県	21.59%	22.06%	14.35%	17.99%	26.16%	2.03%	8.99%	5.12%	0.00%	7.78%	2.97%	2.54%	0.74%	0.00%	0.00%	0.74%	0.00%	0.00%
東京都	2.97%	1.82%	8.55%	7.11%	4.38%	10.76%	7.76%	2.67%	4.03%	4.14%	0.24%	4.17%	2.85%	5.76%	0.18%	0.32%	0.76%	0.09%
徳島県	16.03%	4.24%	15.17%	4.93%	6.69%	8.92%	6.64%	5.57%	2.19%	3.81%	0.86%	13.46%	8.44%	4.16%	0.90%	0.00%	2.66%	0.00%
栃木県	15.32%	24.08%	11.71%	7.08%	12.78%	5.73%	3.97%	2.95%	2.95%	1.43%	3.28%	1.64%	1.39%	0.16%	0.33%	1.92%	0.82%	2.78%
奈良県	17.32%	10.38%	6.78%	17.16%	27.98%	5.31%	7.80%	2.00%	0.74%	4.33%	2.74%	2.49%	2.94%	0.00%	1.76%	2.17%	0.74%	0.00%
富山県	18.06%	16.36%	10.77%	7.73%	9.58%	7.58%	7.58%	3.70%	0.36%	1.99%	0.87%	2.54%	1.74%	0.36%	1.63%	1.23%	1.38%	1.70%
福井県	13.15%	21.49%	14.86%	10.59%	13.91%	6.17%	6.17%	1.75%	1.75%	2.67%	2.67%	3.24%	5.22%	0.84%	0.69%	0.69%	0.72%	0.00%
福岡県	6.75%	7.66%	14.55%	10.26%	7.08%	12.78%	7.95%	3.47%	1.77%	2.20%	0.83%	3.07%	3.11%	2.60%	1.01%	0.14%	0.25%	0.43%
福島県	14.38%	23.50%	11.48%	7.82%	8.45%	6.31%	3.87%	1.22%	2.06%	1.13%	2.48%	3.19%	3.03%	0.97%	0.97%	1.30%	0.92%	1.72%
兵庫県	12.68%	20.62%	17.43%	13.39%	9.14%	12.37%	7.45%	4.21%	1.37%	3.73%	3.33%	1.95%	0.62%	0.62%	1.64%	2.22%	1.64%	1.33%
北海道	18.59%	17.76%	17.76%	11.66%	8.05%	10.35%	8.54%	5.08%	1.50%	2.11%	4.03%	2.14%	3.57%	1.09%	1.02%	2.41%	1.81%	1.88%
和歌山県	12.96%	17.06%	9.99%	3.72%	8.95%	6.75%	3.78%	7.35%	4.16%	1.80%	3.18%	1.58%	1.01%	0.00%	3.85%	0.57%	0.85%	0.00%

別添資料2

各都道府県老舗企業率および上場率データ

	企業数	老舗企業数	上場企業数	全体老舗率	上場率
愛知県	208,948	1,758	187	0.84%	0.09%
愛媛県	43,577	430	12	0.99%	0.03%
茨城県	79,542	709	12	0.89%	0.02%
岡山県	52,472	659	21	1.26%	0.04%
沖縄県	47,168	21	6	0.04%	0.01%
岩手県	37,306	391	6	1.05%	0.02%
岐阜県	70,820	652	27	0.92%	0.04%
宮崎県	34,855	203	5	0.58%	0.01%
宮城県	59,458	521	20	0.88%	0.03%
京都府	79,214	1,403	62	1.77%	0.08%
熊本県	47,877	438	6	0.91%	0.01%
群馬県	65,007	577	19	0.89%	0.03%
広島県	83,126	860	43	1.03%	0.05%
香川県	30,935	414	14	1.34%	0.05%
高知県	25,025	207	5	0.83%	0.02%
佐賀県	24,459	366	4	1.50%	0.02%
埼玉県	161,613	953	61	0.59%	0.04%
三重県	51,570	678	15	1.31%	0.03%
山形県	38,790	766	5	1.97%	0.01%
山口県	38,987	405	12	1.04%	0.03%
山梨県	30,715	356	10	1.16%	0.03%
滋賀県	34,667	540	11	1.56%	0.03%
鹿児島県	49,970	235	5	0.47%	0.01%
秋田県	33,126	400	2	1.21%	0.01%
新潟県	76,279	1,379	34	1.81%	0.04%
神奈川県	188,015	902	179	0.48%	0.10%
青森県	39,867	332	4	0.83%	0.01%
静岡県	120,024	1,176	51	0.98%	0.04%
石川県	40,519	501	23	1.24%	0.06%
千葉県	121,018	782	49	0.65%	0.04%
大阪府	271,936	1,909	417	0.70%	0.15%
大分県	34,752	357	5	1.03%	0.01%
長崎県	41,846	374	0	0.89%	0.00%
長野県	73,325	958	30	1.31%	0.04%
鳥取県	16,088	229	4	1.42%	0.02%
島根県	22,191	375	3	1.69%	0.01%
東京都	417,988	3,363	2,160	0.80%	0.52%
徳島県	25,369	309	5	1.22%	0.02%
栃木県	60,157	541	20	0.90%	0.03%
奈良県	31,557	372	5	1.18%	0.02%
富山県	34,706	559	24	1.61%	0.07%
福井県	29,255	578	14	1.98%	0.05%
福岡県	135,389	847	73	0.63%	0.05%
福島県	58,708	708	10	1.21%	0.02%
兵庫県	145,054	1,225	106	0.84%	0.07%
北海道	141,669	1,168	33	0.82%	0.02%
和歌山県	34,394	373	11	1.08%	0.03%